

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第1期(自平成21年2月27日 至平成21年3月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】 (0763)22 8822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 (03)3915 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 秀夫

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	川田工業株式会社 第87期
決算年月	平成21年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	119,849	107,122
経常利益又は経常損失 (百万円)	4,063	4,537
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	303	2,997
純資産額 (百万円)	22,107	21,943
総資産額 (百万円)	106,119	111,099
1株当たり純資産額 (円)	3,839.56	381.06
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	53.06	52.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	20.7	19.68
自己資本利益率 (%)	1.4	
株価収益率 (倍)	21.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,143	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,231	3,024
従業員数 (人)	1,935	2,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。当社の第1期は、平成21年2月27日から平成21年3月31日までですが、当連結会計年度の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引継ぎ、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを連結会計年度として作成し、同社の前連結会計年度（平成20年3月期）の数値を併せて記載しています。なお、同社の前連結会計年度の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しています。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成21年 3 月
営業収益 (百万円)	36
経常利益 (百万円)	1
当期純利益 (百万円)	0
資本金 (百万円)	5,000
発行済株式総数 (千株)	5,781
純資産額 (百万円)	14,301
総資産額 (百万円)	22,045
1 株当たり純資産額 (円)	2,474.15
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	()
1 株当たり当期純利益 (円)	0.13
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	64.9
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	8,897.6
配当性向 (%)	
従業員数 (人)	34

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 当社は平成21年 2 月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。

3 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議しました。
- 平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。
- 平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）に上場しました。

当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。

- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。
- 平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

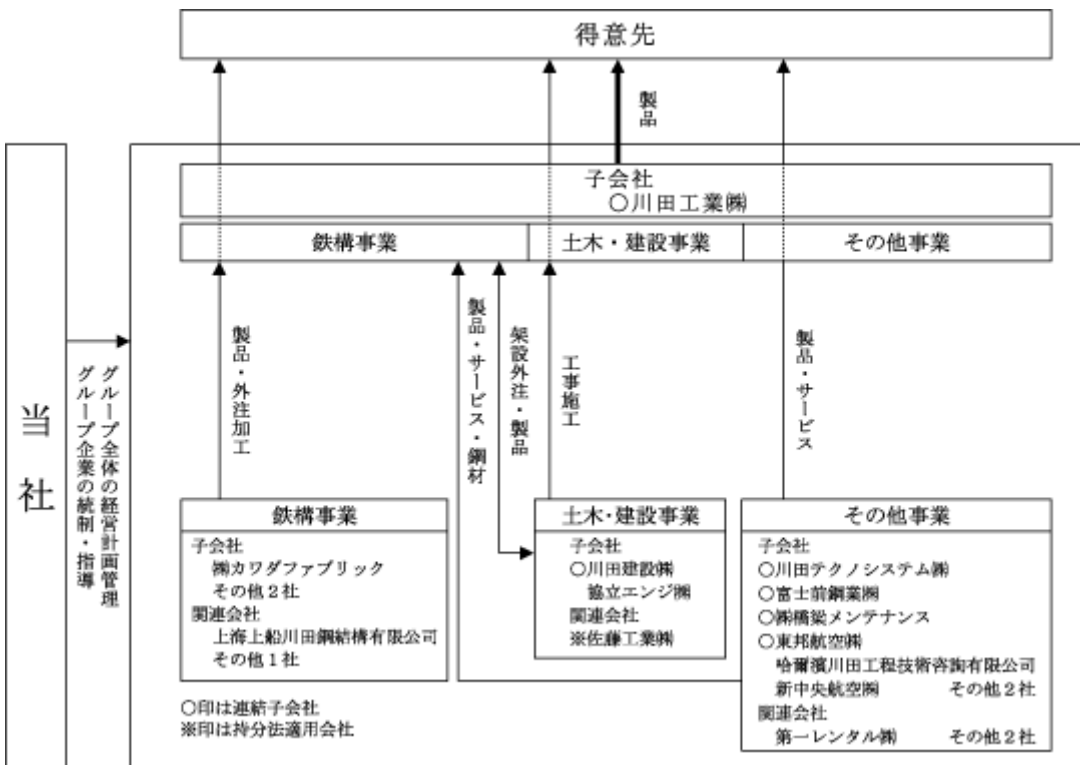
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業(株)の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の統制・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業(株)
土木・建設事業	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
川田工業(株) 1 3	富山県南砺市	9,601	鉄構事業、 土木・建設事業、 その他事業	100.0 ()	経営指導・管理 役員の兼務 6名
川田建設(株) 1 3	東京都北区	1,669	土木・建設事業	100.0 (100.0)	経営指導・管理 役員の兼務 3名
川田テクノシステム(株) 2	東京都北区	300	その他事業	44.8 (44.8)	当社グループのソフトウェアの開 発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼務 2名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他事業	100.0 (100.0)	当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼務 1名
富士前鋼業(株) 1	東京都北区	10	その他事業	75.0 (75.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼務 1名
東邦航空(株)	東京都江東区	120	その他事業	72.4 (72.4)	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社)					
佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	土木・建設事業	40.0 (3.4)	役員の兼務 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 3：川田工業(株)及び川田建設(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

		川田工業(株)	川田建設(株)
主要な損益情報等	(1) 売上高	88,154百万円	27,323百万円
	(2) 経常利益	2,306百万円	748百万円
	(3) 当期純利益	4,603百万円	702百万円
	(4) 純資産額	19,048百万円	2,755百万円
	(5) 総資産額	83,053百万円	18,562百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	865
土木・建設事業	602
その他事業	379
全社(共通)	89
合計	1,935

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	38.9	15.7	5,611,884

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。

3 平均年間給与は、当社設立日(平成21年2月27日)前までに当社グループで支給された給与を合計しており、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,096人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢を顧みますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱は主要各国の実体経済に大きな影を落とし、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても、株式相場の低迷や円高基調による輸出不振により企業収益見直しの下方修正が相次ぎ、雇用削減の一段の深刻化が見られるなど、景気の減速は長期化の様相を呈しております。

建設業界につきましては、民間設備投資や住宅投資が弱含みで推移するなか、公共工事は景気対策の効果から下げ止まり傾向にあるものの、コスト縮減、国や地方自治体の財政危機等を背景に、受注環境の改善は期待できない状況にあります。こうしたことから、コスト競争力、企画力、品質の向上がこれまで以上に求められ、競争が激化する時代を迎えています。

このような状況の下で、当社グループはグループ全体の経営資源を効率的かつ効果的に活用し、企業価値の最大化に結びつけることが重要であると考え、平成21年2月27日付で川田工業株式会社の完全親会社として当社「川田テクノロジーズ株式会社」を設立しました。新体制の下、グループ全体最適を追求し企業価値の最大化を目指すとともに、さらなる成長・発展を遂げるべくグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループの連結業績は、選別受注を徹底したことや急激な不動産不況の影響を受け、受注高は111,811百万円（前連結会計年度比17.2%減）となったものの、売上高は大規模工事の工事進行基準が適用されたことから119,849百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸とした経営に取り組んできたことや販売費及び一般管理費の削減等から営業利益は4,327百万円（前連結会計年度は営業損失3,797百万円）となりました。また、経常利益は4,063百万円（前連結会計年度は経常損失4,537百万円）、当期純利益は303百万円（前連結会計年度は当期純損失2,997百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事の工事進行基準が適用されたことから売上高は66,238百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。収益面では、鋼製橋梁工事において採算性の厳しい工事が減少したこと及び既存工事のコスト削減や生産性の向上に努めた結果、採算は大幅に改善に向かい営業利益は3,581百万円（前連結会計年度は営業損失1,356百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、PC橋等の施工高が増加したものの、建築事業の売上高が大幅に落ち込み、その減少分をカバーするに至らず、売上高は48,151百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。収益面では継続的なコスト削減により採算性が改善し、営業利益は2,056百万円（前連結会計年度は営業損失1,508百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高、営業利益ともに大きな変動はなく推移し、売上高は27,440百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は581百万円（前連結会計年度比1.7%増）とそれぞれ前連結会計年度を若干上回り微増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,206百万円増加し4,231百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,143百万円の資金増加（前連結会計年度は2,176百万円の減少）となりました。これは主に、業績の改善により税金等調整前当期純利益が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,149百万円の資金減少（前連結会計年度は600百万円の資金増加）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,806百万円の資金減少（前連結会計年度は1,723百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、前連結会計年度の数値・比率は川田工業株式会社を親会社とするグループの連結業績を参考として記載しており、消費税等抜きの金額で表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	52,252	49,995 (4.3%減)
土木・建設事業	55,335	33,764 (39.0%減)
その他事業	27,488	28,050 (2.0%増)
合計	135,075	111,811 (17.2%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,971	66,238 (41.0%増)
土木・建設事業	52,552	48,151 (8.4%減)
その他事業	26,483	27,440 (3.6%増)
計	126,007	141,830 (12.6%増)
セグメント間取引相殺消去	18,885	21,981 (16.4%増)
連結	107,122	119,849 (11.9%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	23,133	35,350 (52.8%増)
鉄骨	25,659	26,604 (3.7%増)
建築	25,578	21,542 (15.8%減)
その他	1,005	1,051 (4.6%増)
合計	75,376	84,547 (12.2%増)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。
2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注実績

期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	次期繰越工事高
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	橋梁	48,070	27,468	75,538	55,439
	鉄骨	26,640	24,690	51,330	24,526
	建築	28,074	26,041	54,116	25,390
	その他	255	1,248	1,503	292
	計	103,040	79,448	182,489	105,649
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	橋梁	55,439	28,180	83,619	45,242
	鉄骨	24,526	21,680	46,206	18,442
	建築	25,390	5,870	31,261	10,360
	その他	292	1,038	1,331	219
	計	105,649	56,770	162,419	74,265

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁上部築造工事	平成22年3月完成予定
清水建設(株)	永田町2丁目計画新築工事	平成22年5月 "
近畿地方整備局	第二京阪道路宮前地区鋼上部工事	平成21年12月 "
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道長岡京第3高架橋(鋼上部工)工事	平成25年1月 "
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 鎧田沢橋(鋼上部工)上り線工事	平成22年4月 "

販売実績

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	20,099	38,377 (90.9%増)
鉄骨	26,805	27,764 (3.6%増)
建築	28,725	20,900 (27.2%減)
その他	1,210	1,111 (8.2%減)
計	76,841	88,154 (14.7%増)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	圏央道越辺川橋上部工事
(株)不二越	(株)ナチマシナリーエンジニアリング部品加工工場新築工事
日本綜合地所(株)	(仮称)グランシティ青砥新築工事
(株)タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム柏若柴新築工事
(株)コスモスイニシア	(仮称)緑4丁目CRF新築工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設(株)	シャープ堺液晶工場1期鉄骨工事
清水建設(株)	(仮称)大手町地区第一次再開発事業C工区
三菱商事(株)	リサイクルパレット製造工場(仮称)土木建築建設工事
トナミ運輸(株)	(仮)トナミ運輸株式会社川崎支店倉庫棟・睡眠室棟増築工事
鹿島建設(株)	凸版印刷(株)堺工場新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
清水建設(株)	8,133百万円	10.6%
当事業年度		
関東地方整備局	11,324百万円	12.8%
清水建設(株)	9,389百万円	10.7%

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しております。この事業環境における景況は、公共事業投資の縮減や民間市場における設備投資の抑制基調などにより、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループはこの事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定しておりますが、その目標達成に向けて各種施策の着実な実行が不可欠であります。

橋梁事業につきましては、「採算性の向上」と「受注体制の強化」を経営課題と認識しております。採算性の向上の取り組みについて、鋼製橋梁部門では利益重視の受注活動と損益状況を確実にモニタリングできる原価管理体制の構築、生産ラインの見直しによる生産性の改善を骨子とした施策を推し進めてまいります。

また、PC橋梁部門では、プロジェクトマネジメント（PM）制度を基盤とした組織づくりを実施し、現場力の強化を図ることで採算性の向上を図ってまいります。

受注体制の強化の取り組みについては、高い技術力が求められる「総合評価制度」において評価点のアップを図るために、より一層の技術提案力の強化、適正な応札額を算出するために積算精度の向上に努めてまいります。

鉄骨事業につきましては、設備投資の抑制基調による競争の激化により採算面では依然として厳しい状況が続くと思われませんが、当社の生産・施工における優位性をもって、採算性を重視した受注を図り、利益の確保に努めてまいります。

建築事業につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安により、不動産市況は急激に悪化し、デベロッパーの倒産も急増する中で、マンション工事においては選別受注を図るとともに、顧客ニーズや使用目的に合わせた最適な設計・施工が可能な当社独自のシステム建築工事の受注拡大に努めてまいります。

当社グループは、厳しい経営環境下において、更なる成長・発展を遂げるために、グループ全体の最適化と企業価値の最大化に重点を置いた持株会社体制に移行しております。これにより経営の公正性・透明性を確保し、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図り、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することで、グループ全体の競争力の強化と収益力の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重します。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。但し、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値及び株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、当社の経営に關与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

大規模買付行為がなされた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及びその後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

上記 の取組みについての取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様共同の利益を損なうものではないと考えます。
- (b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。依然として必要な公共事業も存在しております。しかしながら、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。現在、鉄鋼関係の価格動向は下がる方向で動いておりますが、世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びPC橋事業の主要材料である鉄筋、PC鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設㈱ (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興㈱	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ブイ・エス・エル・ジャパン㈱	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
㈱橋梁メンテナンス (連結子会社)	PPC.S.A (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作ライセンスに係るロイヤルティの支払	平成10年4月1日より 平成11年3月31日まで 以後1年毎更新

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤルティとして、資機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼橋及びPC橋に関するコア技術の革新・深耕を中心としつつ、建築鉄骨生産の省力化に関する研究開発、将来の収益の柱と期待しているメンテナンスや一般産業機械分野等へのベンチャー的開発活動も行っています。

現在、研究開発は次世代の事業拡大に向けて川田工業㈱の技術研究所を中核とし、各事業部担当部門及び各グループ会社の開発部門との連携を図りながら推進しています。

また、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は455百万円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(鉄構事業)

川田工業株式会社の技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部が連携して、鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は130百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

橋梁保全技術に関する研究開発

わが国の経済は戦後最悪の不況に直面しており、内需活性化の対策として、公共事業がその柱のひとつに考えられています。そのような中で近年では、老朽化が進む道路橋の点検や補修に着目されており、国の長寿命化促進事業では、わが国の橋梁(15m以上)の約15万橋を、補修・補強により橋梁の寿命を100年まで伸ばす方針であり、公共投資の効率的な運用の観点から、維持管理、補修・補強の研究開発が重要視されています。

当社グループとしては、鋼床版の疲労に対する点検、補修・補強技術に関して重点的に研究開発を実施してきました。その成果として、高度な技術を必要とする鋼床版疲労亀裂補修工事を数多く受注し、客先より高い評価を得ております。また、床版の下面が鋼板で覆われている合成床版用の打音検査装置を開発したことで、困難とされていた合成床版の非破壊検査を可能にするなど、道路管理者などの客先に対して、合成床版の優れた品質を保証できるようになりました。

今後の研究開発としては、これから増加しつつある床版取り替え工事の省力化を図るために、プレキャストSCデッキの継手構造の改良や、床版取り替えのための経済的な早強コンクリートの開発にも取り組んでまいります。また、橋梁の損傷を「早期発見・早期補修」できる予防保全技術を開発して橋梁の長寿命化を図ることで、環境保全を考慮した維持管理技術の確立に向けた研究開発を進めてまいります。

複合構造に関する研究開発

新たな橋梁建設にあたり、更なるコスト縮減、環境への配慮、都市部での厳しい空間的制約条件への対応が要求されるようになっていきます。当社グループにおいて最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応え得る橋梁技術であり、過去に「プレビーム合成桁橋」、「SCデッキ」、「トライビーム合成桁橋」、「SCスラブ橋」及び「SCガーダー橋」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。特にプレビーム合成桁は、1968年(昭和43年)に大阪で初めて架設された玉津橋を始めとして、40年の間で、1,000橋の実績が得られました。

また、SCデッキは、最近の合理化橋梁の普及に伴い、その採用が急増しています。当社グループでは、SCデッキにおける下鋼板継手の樹脂接着工法による、より一層の合理化や増産体制を整えています。さらなるコスト競争力の強化を目的とした技術開発を継続してまいります。

建築鉄骨生産の省力化

近年、超高層建築の需要が高まっています。その需要に応えるためには、建築鉄骨の溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。当社グループとしては、既存の研究成果を活用し、溶接方法を工夫して極厚板溶接の大幅な省力化を図るとともに、品質確保や技術伝承のために溶接溶融部の監視技術を開発しています。また、ユニークな構造の超高層建築物の需要に対応するために、超高張力鋼の利用技術についても研究を進めてまいります。

(土木・建設事業)

川田工業株式会社の技術研究所、建築事業部及び川田建設株式会社が連携して、システム建築の鉄骨やコンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は26百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

低層倉庫向け鉄骨及びコンクリート構造物に関する研究開発

超高層建築のみならず、低層倉庫の需要も高まりつつあることから、低層倉庫向けのシステム建築の鉄骨に対し、長年培った鉄骨生産技術のノウハウを駆使して、生産技術の効率化や構造詳細の検討により一層の合理化を図っています。今後は、多層階倉庫の施工技術の開発や、土間コンクリートのひび割れ防止対策などについても研究を進め、品質の向上に努めてまいります。

(その他事業)

川田工業株式会社の機械システム事業部及び技術研究所が連携し、「双腕型ロボット」及び「小型無人機に係る低騒音高効率プロペラ」の研究開発を実施しました。当連結会計年度における研究開発費は299百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

双腕型ロボットに関する研究開発

わが国の製造業においては、少子高齢化が加速する中で、「多品種少ロット生産」の市場ニーズに応え、国際競争力を維持していくため、多能工による「セル生産」と呼ばれる生産方式を導入していますが、当社ではこのようなセル生産方式の現場において、作業者に代替する、もしくは協調して働く「双腕型ロボット」（既存のヒューマノイドロボットの上体部分）の商品開発及び部品開発を進めております。

当連結会計年度においては、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト - 人間・ロボット協調型セル生産組立システム - 」プロジェクトの受託研究開発費を効率的に活用しながら、人間と共存し、産業用として十分な性能を有する双腕型ロボットを開発しました。また、実際に複数のセル生産現場に導入し、実証試験を重ねることにより、信頼性を確認することができました。翌連結会計年度においてもこの研究開発は継続し、双腕型ロボットの量産化に向けて、課題を克服すべく努力してまいります。

小型無人機に係る低騒音高効率プロペラに関する研究開発

前連結会計年度より3ヵ年計画で「小型無人機に係る低騒音高効率プロペラに関する研究開発」を独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で研究しております。その結果、風洞試験によりプロペラの騒音・効率の把握が可能となり、単純理論で性能予測可能な簡易手法を開発いたしました。しかし、空力特性を踏まえたプロペラ設計手法については今後の課題となり、翌連結会計年度においてもこの研究開発を継続し、量産型無人機用プロペラ製造に向けて、課題を克服すべく努力してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に影響を大きく与えるものに工事進行基準の適用があります。これによる売上高は、88,142百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え1,301百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、短期繰延税金資産は1,767百万円、長期繰延税金資産は2,424百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

建設業界において、民間工事ではマンションデベロッパーの破綻がリーマンショック後に相次ぎ、また一般顧客のマンション買い控えも起こり、結果として市場でのマンション在庫が膨れ上がり、新規マンション建築計画が見送られる中、当社グループもマンション建築受注縮小を余儀なくされました。さらに一時堅調であった物流施設、生産施設への設備投資についても同様の状況の中、受注縮小を余儀なくされました。公共工事については国土交通省による積極的な総合評価方式導入の動きが都道府県や市町村にも波及し、価格以外に技術提案の要素が評価される入札制度が定着しております。一方で各社は厳しい価格競争を潜り抜けた工事が一巡し、利益に貢献し始めました。また、PC橋梁においても同様の様相を呈しています。昨年の海外需要に端を発した鉄鉱石やコークスといった原材料の高騰は収まったものの、他方製鉄メーカーでは高単価の在庫が一巡せず、国内鋼材価格は高止まりのままとなりました。一方で海外需要や自動車生産が減退したことなどにより需給のバランスは確保されることとなりました。

鉄構事業の経営成績は、上記を背景に売上高は、鉄骨は横這いとなったものの、橋梁は前年度以前に受注した大型工事進捗により増加し、前連結会計年度から19,267百万円増加した66,238百万円となりました。営業損益は、橋梁では不採算工事受注に歯止めがかかり、鉄骨では前半期に完成した関西方面の工事が好調であったことにより、前連結会計年度と比べて4,938百万円増加し、3,581百万円の営業利益となりました。

土木・建設事業においては、PC橋梁で前年度受注の好調さを受けて増加したものの、一方で一般建築のマンションの売上が急減したことなどにより売上高は前連結会計年度と比べて4,400百万円減少し、48,151百万円となりました。営業損益は、建築では過去の高採算物件効果、PC橋梁では不採算工事受注に歯止めがかかりかつプロジェクト・マネジメント定着効果などにより前連結会計年度と比べて3,564百万円増加し、2,056百万円の営業利益となりました。

その他事業においては、売上高は前連結会計年度と比べて957百万円増加した27,440百万円となりました。営業損益は、機械システム事業の収益改善により前連結会計年度と比べて9百万円増加し、581百万円の営業利益となりました。

営業外収支は、持分法適用関連会社であります佐藤工業㈱の収益を基にした持分法による投資利益や為替差益などが302百万円増加しました。経常利益は営業利益が回復したことにより前連結会計年度と比べて8,600百万円増加し、経常利益4,063百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度では2,176百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度では5,143百万円のキャッシュを得ています。これは税金等調整前当期純利益2,687百万円と共に未成工事支出金の減少2,687百万円が大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は600百万円のキャッシュを得ましたが、有形固定資産の取得等により987百万円のキャッシュを使用しているため、合計として1,149百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,723百万円使用しましたが、引き続き当連結会計年度も2,806百万円のキャッシュを使用しています。これは主として長期借入金の返済及び社債の償還によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の36,415百万円から当連結会計年度35,204百万円に1,211百万円減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設事業の建築事業は民間非住宅需要や受注先のマンションデベロッパーの経営破たんに影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより当連結会計年度より運用を始めました内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業では、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを喫緊の課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努めるとともに、大重量を扱える利点を活かし対応をしております。また、海外市場へは十分なりスク低減のもとで展開を図っております。

土木・建設セグメントにおけるPC橋分野では「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築分野では一般建築であるマンション建築は受注規模を縮小します。一方では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。

その他セグメントのソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

再建支援のために出資参加しました佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構事業）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において主に富山工場S Cデッキ製作工場増設、塗装用設備他の取得・更新の他、四国工場においても塗装用設備の取得・更新等の投資を行い、その総額は777百万円であります。

（土木・建設事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田建設(株)においてF C Cトラベラー・支柱等の投資を行い、その総額は342百万円であります。

（その他事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空(株)における航空機・装備品の取替及び航空機のリース資産の取得を行い、その総額は1,308百万円であります。

また、東邦航空(株)において上記取替え等に伴い、航空機・装備品の売却による売却益42百万円及び除却による除却損45百万円を計上しています。

（消去又は全社）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田工業(株)において、本社ビルの空調設備増設及び会計システムの機能追加を行うなど、その総額は48百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具備 品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
東京本社 (東京都北区)	販売・管理設備	0		()	0	1	32
富山本社 (富山県南砺市)	販売・管理設備			()			2

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	航空機・ 装備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
川田工業(株)	本社 (東京都北区)	消去又は 全社	販売・管理 ・賃貸設備	1,017	108		3,499 (280,742)	34	4,660	321
川田工業(株)	大阪支社 (大阪市西区)	消去又は 全社	販売・管理 設備	578	5		491 (1,377)	3	1,079	117
川田工業(株)	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構事業	鋼構造物製 作設備	896	447		1,901 (246,194)	33	3,278	159
川田工業(株)	栃木工場 (栃木県大田原 市)	鉄構事業	鋼構造物製 作設備	810	469		2,171 (156,140)	18	3,469	173
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度津 町)	鉄構事業	鋼構造物製 作設備	847	703		4,401 (168,714)	10	5,962	194
川田工業(株)	芳賀事務所 (栃木県芳賀町)	その他事 業	ロボット・ 機械研究開 発設備・風 洞実験設備	6	49		1,789 (90,919)	21	1,866	38
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木・建 設 事業	販売・管理 設備	5	2		()	27	34	184
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原 市)	土木・建 設 事業	PC, PCa 製造設備	658	194		1,522 (93,153)	33	2,407	19
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木・建 設 事業	PC, PCa 製造設備	303	84		514 (83,310)	1	902	9
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区 他)	その他事 業	航空機、 その他設備	637	52	1,398	()	1,184	3,271	181

(注) 東邦航空(株)の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は、39百万円となっております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
川田工業(株) 四国工場	鉄構事業	鋼構造物 製作設備	19,938	平成17年6月～ 平成21年5月	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度 津町)	鉄構事業	160t移動式 クレーンの 新設	180		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東 区他)	その他事業	航空機・ 装備品	1,620		ファイナンス ・リース	平成21年 4月	平成21年 4月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日(注)	5,781	5,781	5,000	5,000	7,001	7,001

(注) 当社は平成21年2月27日に株式移転により設立しています。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	26	24	192	35	7	6,727	7,011	
所有株式数(単元)	0	14,765	321	9,521	1,630	36	30,775	57,048	76,270
所有株式数の割合(%)	0.00	25.88	0.56	16.69	2.86	0.06	53.95	100	

(注) 自己株式552株は「個人その他」の欄に5単元、「単元未満株式の状況」欄に52株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	417	7.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	339	5.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	168	2.92
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	107	1.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100	1.73
シービーエヌワイ デイエフエイ インベストラストカンパニー ジャパン スモールカンパニー シリーズ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	96	1.67
計		2,047	35.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス株式会社 339千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 98,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,605,900	56,059	同上
単元未満株式	普通株式 76,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,059	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	500		500	0.01
(相互保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	6,200		6,200	0.11
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		98,900		98,900	1.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	552	0
当期間における取得自己株式	320	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	552		872	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、配当を行うことを責務と考えております。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第1期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開を勘案しまして、配当の実施を見送らせて頂く予定であります。第2期につきましては、グループ内各事業会社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。

今後とも、グループ内各事業会社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
最高(円)	1,214
最低(円)	1,002

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	平成21年 2月	3月
最高(円)					1,180	1,214
最低(円)					1,002	1,028

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成21年2月27日に設立され、同日東京証券取引所並びに大阪証券取引所の第1部に上場したため、最近2ヶ月間についてのみ、記載しています。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年 5月 平成17年 6月 平成21年 2月	川田工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	38
取締役	経営企画・ 財務・I R 担当	渡 邊 敏	昭和35年 6月18日生	昭和58年 4月 平成20年 4月 平成21年 2月	川田工業(株)入社 同社常務取締役経営企画・財務・ I R担当(現) 当社取締役経営企画・財務・I R 担当(現)	(注) 3	2
取締役	総務・人事・ コンプライア ンス担当	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年 4月 平成20年 6月 平成21年 2月	川田工業(株)入社 同社常務取締役総務・人事・コン プライアンス担当(現) 当社取締役総務・人事・コンプラ イアンス担当(現)	(注) 3	2
取締役		川 田 忠 樹	昭和10年 5月 2日生	昭和33年 3月 平成17年 6月 平成21年 2月	川田工業(株)入社 同社取締役相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	125
監査役	常勤	江 面 一 己	昭和19年10月30日生	昭和38年 2月 平成17年 6月 平成21年 2月	川田工業(株)入社 同社監査役 当社監査役(現)	(注) 4	3
監査役	非常勤	犬 島 伸 一 郎	昭和15年 3月20日生	平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成21年 2月	(株)北陸銀行代表取締役頭取 川田工業(株)監査役(非常勤)(現) (株)北陸銀行特別参与(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役	非常勤	井 村 健 輔	昭和10年 3月 2日生	平成10年 2月 平成16年 6月 平成21年 2月	(株)不二越取締役代表取締役社長 川田工業(株)監査役(非常勤)(現) (株)不二越代表取締役会長兼CEO (現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計							177

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
2 監査役 犬島伸一郎及び井村健輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年2月27日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレートガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

・効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

・健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

・透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役4名体制で、原則として毎月1回開催し、経営理念、活動方針及びコンプライアンス憲章を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、監査役制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名による監査体制です。監査役は、月次の取締役会には必ず出席し、社内の重要会議にも適宜参加するなど、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社が掲げる「経営理念」と「活動方針」に基づき、内部統制基本方針を定め、当社及び傘下の事業会社から成る川田グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築し、その適正な運用により内部統制の実効性を確保し、会社の健全経営に努めています。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社及びグループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「コンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
- (b) 取締役会に対する意見形成機関として、当社及びグループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
- (c) 当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、文書などという）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要ある場合は文書などを閲覧することができる。
- #### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社及びグループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」によりグループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。
 - (b) 当社及びグループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前にグループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で取締役会に諮る。
- (b) 原則として、毎月1回開催する取締役会においては、グループ会社の経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
- (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。

・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 企業行動規範としての「コンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全社員がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
- (b) 監査室は内部監査部門としてコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
- (c) コンプライアンスに係わる相談・通報については、グループ会社に設ける担当窓口に加え、「内部通報制度運用規程」に基づき、社員が直接情報提供を行う手段として監査室及び社外弁護士を窓口とする通報ホットラインを運営する。

・当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社及びグループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
- (b) 当社及びグループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
- (c) グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
- (d) 当社及びグループ会社の監査役による「監査役協議会」において、グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。

・監査役がその補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する体制並びにその社員の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
- (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた社員は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
- (c) 監査室所属の社員に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。

・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役または社員に説明を求めることができる。
- (b) 取締役及び社員は、当社及びグループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
- (c) 監査役は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス委員会に出席し、その報告を受け、意見を述べるることができる。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、取締役・会計監査人などとの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
- (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。

(c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況

(a) 基本的考え方

当社は、コンプライアンス憲章に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知しています。

）社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

）如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。

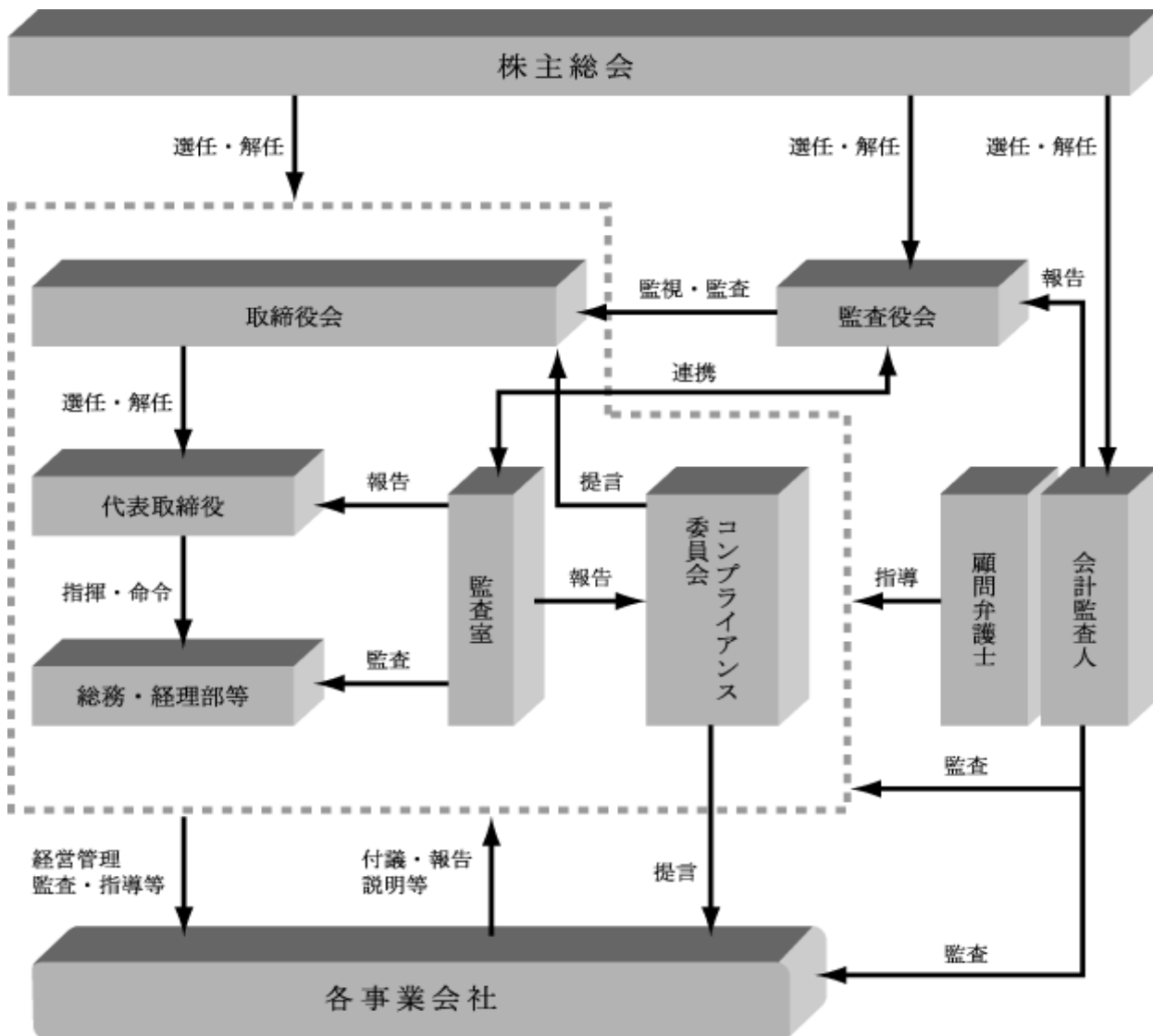
）民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。また、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。

(b) 整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けて、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築しています。

また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、コンプライアンス憲章及び行動マニュアルに基づく研修を継続的に実施しています。

八.図表



二.内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

ホ.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高桑俊介氏及び田中繁雄氏であり、両氏は永昌監査法人に所属しており、うち高桑俊介氏の継続監査年数は、19年（川田工業株式会社に係る継続関与年数を含む）であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他1名であります。

ヘ.社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。また、当社の社外監査役であります犬島伸一郎氏及び井村健輔氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、犬島伸一郎氏につきましては、当社株式の4.9%（所有株式の割合）を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっております。

役員報酬の内容

取締役 5名 1百万円

監査役 3名 1百万円（うち社外監査役2名 0百万円）

（注）当社は平成21年2月27日に設立された株式移転設立完全親会社であり、本支給総額は平成21年2月27日から平成21年3月31日までの支給実績を記載しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ.取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			5	
連結子会社			26	
計			31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当社グループのステータス・規模及び他社の監査報酬水準などを勘案し、また延監査時間を加味して、監査法人と協議し、かつ、その内容については当社監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しています。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となりました川田工業株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しています。
なお、川田工業株式会社の前連結会計年度(平成19年4月から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等」の「(3) その他」に記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年2月27日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4	4,305
受取手形・完成工事未収入金等	4	39,667
未成工事支出金		10,217
その他のたな卸資産	1	313
繰延税金資産		1,767
その他		1,709
貸倒引当金		24
流動資産合計		57,955
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物		20,708
機械、運搬具及び工具器具備品		20,656
航空機		3,923
土地	3	16,745
リース資産		1,942
建設仮勘定		15
減価償却累計額		35,917
有形固定資産合計	4	28,074
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4	918
関係会社株式		12,434
長期貸付金		542
繰延税金資産		2,424
その他	2	3,545
貸倒引当金		721
投資その他の資産合計		19,144
固定資産合計		48,122
繰延資産		
創立費		40
繰延資産合計		40
資産合計		106,119

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	26,704
短期借入金	4 16,912
1年内返済予定の長期借入金	4 5,857
1年内償還予定の社債	1,657
リース債務	419
未払法人税等	345
未成工事受入金	8,755
賞与引当金	704
完成工事補償引当金	259
工事損失引当金	1,301
その他	2,855
流動負債合計	65,773
固定負債	
社債	839
長期借入金	4 9,939
リース債務	1,060
再評価に係る繰延税金負債	3 2,243
退職給付引当金	2,964
役員退職慰労引当金	498
負ののれん	689
その他	5
固定負債合計	18,238
負債合計	84,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	10,371
利益剰余金	7,709
自己株式	198
株主資本合計	22,882
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5
土地再評価差額金	3 924
評価・換算差額等合計	919
少数株主持分	143
純資産合計	22,107
負債純資産合計	106,119

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	119,849
売上原価	109,244
売上総利益	10,605
販売費及び一般管理費	1, 2 6,277
営業利益	4,327
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	22
受取賃貸料	214
負ののれん償却額	38
持分法による投資利益	573
工事代金遅延損害金	278
その他	309
営業外収益合計	1,480
営業外費用	
支払利息	1,007
賃貸費用	545
その他	192
営業外費用合計	1,745
経常利益	4,063
特別利益	
前期損益修正益	45
固定資産売却益	3 61
役員退職慰労引当金戻入額	89
その他	18
特別利益合計	214
特別損失	
前期損益修正損	132
固定資産売却損	4 5
固定資産除却損	5 96
海外事業に係る損失	380
貸倒引当金繰入額	607
損害賠償金	226
その他	140
特別損失合計	1,590
税金等調整前当期純利益	2,687
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	2,050
法人税等合計	2,329
少数株主利益	54
当期純利益	303

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,601
当期変動額	
株式移転による増加	4,601
当期変動額合計	4,601
当期末残高	5,000
資本剰余金	
前期末残高	7,732
当期変動額	
自己株式の処分	0
欠損填補	1,974
株式移転による増加	4,614
当期変動額合計	2,639
当期末残高	10,371
利益剰余金	
前期末残高	5,553
当期変動額	
当期純利益	303
土地再評価差額金の取崩	108
欠損填補	1,974
株式移転による増加	13
当期変動額合計	2,156
当期末残高	7,709
自己株式	
前期末残高	148
当期変動額	
自己株式の取得	3
自己株式の処分	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	47
当期変動額合計	50
当期末残高	198
株主資本合計	
前期末残高	22,738
当期変動額	
当期純利益	303
土地再評価差額金の取崩	108
自己株式の取得	3
自己株式の処分	0
欠損填補	-
株式移転による増加	-
連結子会社株式の取得による持分の増減	47
当期変動額合計	144
当期末残高	22,882

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		150
当期変動額合計		150
当期末残高		5
土地再評価差額金		
前期末残高		1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		108
当期変動額合計		108
当期末残高		924
評価・換算差額等合計		
前期末残高		877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		41
当期変動額合計		41
当期末残高		919
少数株主持分		
前期末残高		82
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減		39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		100
当期変動額合計		60
当期末残高		143
純資産合計		
前期末残高		21,943
当期変動額		
当期純利益		303
土地再評価差額金の取崩		108
自己株式の取得		3
自己株式の処分		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		58
当期変動額合計		163
当期末残高		22,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,687
減価償却費	2,381
負ののれん償却額	38
貸倒引当金の増減額（は減少）	92
賞与引当金の増減額（は減少）	14
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	185
工事損失引当金の増減額（は減少）	2,181
海外事業損失引当金の増減額（は減少）	857
退職給付引当金の増減額（は減少）	41
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82
その他の引当金の増減額（は減少）	455
受取利息及び受取配当金	65
支払利息	1,007
持分法による投資損益（は益）	573
有形固定資産売却損益（は益）	55
有形固定資産除却損	96
売上債権の増減額（は増加）	369
未成工事支出金の増減額（は増加）	2,687
たな卸資産の増減額（は増加）	88
仕入債務の増減額（は減少）	693
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,150
特別退職金	29
損害賠償金	659
その他	2,737
小計	5,923
損害賠償金の支払額	659
特別退職金の支払額	29
法人税等の支払額	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	987
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	298
投資有価証券の取得による支出	6
投資有価証券の売却による収入	32
貸付けによる支出	36
貸付金の回収による収入	62
利息及び配当金の受取額	84
その他	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,647
長期借入れによる収入	6,030
長期借入金の返済による支出	8,307
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	680
利息の支払額	1,050
リース債務の返済による支出	519
その他	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の期末残高	4,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)カワダファブリック 新中央航空(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ(株) 第一レンタル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業(株)、川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (追加情報) 連結子会社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これにより、営業利益が76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しています。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(連結子会社) 川田工業㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>川田建設㈱</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、88,142百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	(連結子会社) 川田工業㈱	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	
適用条件	工期	請負金額	出来高										
(連結子会社) 川田工業㈱	1年 以上	2億円 以上	30% 以上										
川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上											
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。												
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。												
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。												

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	その他のたな卸資産の内訳
	製品 4百万円
	材料貯蔵品 309百万円
2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。
	投資その他の資産「その他」 343百万円
	のうち出資金
3	連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
	(川田工業(株))
	・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出
	・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
	・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,963百万円
	(川田建設(株))
	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出
	・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 788万円

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

4 下記の資産は、長期借入金8,415百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,613百万円並びに短期借入金5,385百万円の担保に供しています。

担保資産	金額(百万円)
現金預金	33
建物・構築物	2,935 (2,088)
機械装置・工具器具備品	179 (179)
航空機・装備品	839
土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	130
計	17,087

(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,735百万円に供されているものの内書きであります。

2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,219百万円であります。

5 保証債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)

保証先	保証額(百万円)
富士前商事(株)	600
計	600

(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)

保証先	保証額(百万円)
(株)タカラレーベン	438
(株)モリモト	265
計	703

連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	18,290百万円
借入実行残高	14,650百万円
差引額	3,640百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 2,591百万円
	賞与引当金繰入額 180百万円
	退職給付費用 231百万円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、455百万円であります。
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械・運搬具・工具器具備品 18百万円
	航空機・装備品 42百万円
	計 61百万円
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械・運搬具・工具器具備品 5百万円
	計 5百万円
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 17百万円
	機械・運搬具・工具器具備品 32百万円
	航空機・装備品 45百万円
	無形固定資産 1百万円
	計 96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709	5,781,070	57,810,709	5,781,070

- (注) 1 前連結会計年度末株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
 2 増加は、平成21年2月27日付で川田工業㈱の単独移転より設立された当社の株式数であります。
 3 減少は、株式移転による川田工業㈱の株式数であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	440,126	60,718	440,126	60,718

- (注) 1 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度減少株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
 2 当連結会計年度増加株式数は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の自己株式(親会社株式)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,305百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	73百万円
現金及び現金同等物	4,231百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木・建設事業におけるコンクリート製品製造設備（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両及び事務用複合機（機械、運搬具及び工具器具備品）及びその他事業における航空機（航空機）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	28百万円
合計	34百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	343	450	106
小計	343	450	106
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	357	232	124
小計	357	232	124
合計	700	682	17

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	32
売却益の合計額 (百万円)	9
売却損の合計額 (百万円)	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	235
その他 (百万円)	0

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41百万円減損処理を行っています。 なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジの対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

取引に対する取組方針

当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。

取引の利用目的

当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。	
2 退職給付債務に関する事項	(単位 百万円)
退職給付債務	9,989
年金資産	5,636
未積立退職給付債務	4,352
未認識数理計算上の差異	1,391
未認識過去勤務債務	2
連結貸借対照表計上額純額	2,964
前払年金費用	
退職給付引当金	2,964
(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項	(単位 百万円)
勤務費用(注)	491
利息費用	199
期待運用収益	126
数理計算上の差異の費用処理額	200
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	764
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額 の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)
数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしています。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,197
売上原価	1,599
役員退職慰労引当金	201
賞与引当金	284
貸倒引当金	362
投資不動産評価損	1,348
投資有価証券評価損	336
ゴルフ会員権等評価損	120
退職給付信託	492
減損損失	1,090
工事損失引当金	531
繰越欠損金	1,846
その他	379
繰延税金資産小計	9,790
評価性引当額	5,582
繰延税金資産合計	4,208
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	2,243
その他有価証券評価差額金	16
繰延税金負債合計	2,260
繰延税金資産の純額	1,947
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.0
永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	8.3
評価性引当額	22.8
持分法による投資利益	8.6
関係会社間の売買取引	69.8
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7

[前へ](#)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式移転による純粋持株会社(当社)の設立

平成20年9月8日開催の当社子会社の川田工業株式会社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを決議し、平成20年11月27日に開催された臨時株主総会で承認され、平成21年2月27日付で川田工業株式会社の株式移転により、当社は同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

川田工業株式会社(当社連結子会社) 鋼製橋梁等の設計、製作及び施工

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

川田テクノロジーズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループが、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することなどにより、グループ全体の競争力と収益力の向上に努めることで、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,748	47,585	7,516	119,849		119,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489	566	19,924	21,981	(21,981)	
計	66,238	48,151	27,440	141,830	(21,981)	119,849
営業費用	62,656	46,095	26,859	135,610	(20,088)	115,522
営業利益	3,581	2,056	581	6,220	(1,892)	4,327
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,723	29,246	17,112	91,082	15,037	106,119
減価償却費	717	416	1,046	2,180	200	2,381
資本的支出	777	342	1,308	2,429	48	2,477

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,955百万円であり、その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,663百万円であり、その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業(株)での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で1百万円、「土木・建設事業」で3百万円、「その他事業」で10百万円それぞれ増加、営業利益が同額減少し、資産が15百万円減少しています。

また、「同事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で62百万円、「土木・建設事業」で13百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が追加されています。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	158,090百万円
固定資産合計	10,722百万円
流動負債合計	103,706百万円
固定負債合計	14,820百万円
純資産合計	50,286百万円
売上高	140,114百万円
税引前当期純利益金額	885百万円
当期純利益金額	16百万円

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	3,839.56円
1株当たり当期純利益	53.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	303
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	303
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,727

2 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,107
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	143
(うち少数株主持分) (百万円)	(143)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	21,963
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,720

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結子会社川田工業株式会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されました。更生計画の結果、許可等は まだ出されていません。 なお、同社との取引内容はマンション建設の請負であり、同社の負債総額は204億円であります。川田工業株式会社の同社に対する債権は、1,591百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	700	500 (200)	1.32	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	350	250 (100)	1.26	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	450	350 (100)	1.69	なし	平成24年 9月28日
川田建設(株)	無担保社債	平成16年 9月27日	1,000	1,000 (1,000)	1.15	なし	平成21年 9月25日
川田テクノシステム(株)	無担保社債	平成18年 3月10日	75	26 (26)	0.90	なし	平成21年 3月10日
東邦航空(株)	無担保社債	平成16年 6月30日	75	25 (25)	1.01	なし	平成21年 6月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成17年 6月30日	300	180 (120)	1.01	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成18年 5月31日	126	90 (36)	0.99	なし	平成23年 5月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成20年 8月25日		75 (50)	1.40	なし	平成22年 8月25日
合計			3,076	2,496 (1,657)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,657	521	268	50	

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,265	16,912	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,867	5,857	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		419		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,206	9,939	2.8	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,060		平成21年～平成27年
その他有利子負債				
合計	33,338	34,188		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,450	3,288	1,579	611
リース債務	385	286	218	163

(2) 【その他】

当社の連結子会社である川田工業株式会社の取引先である株式会社コスモスイニシアが、平成21年4月17日付で法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されています。

川田工業株式会社は、同社に対し工事債権を有しています。

当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持ち株会社として設立されたため、当連結会計年度において四半期報告書を提出していません。そのため、当連結会計年度に

おける四半期情報は記載いたしません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		0
売掛金	1	1
前払費用		0
繰延税金資産		1
その他		0
流動資産合計		4
固定資産		
有形固定資産		
構築物		0
減価償却累計額		0
構築物（純額）		0
リース資産		0
減価償却累計額		0
リース資産（純額）		0
有形固定資産合計		1
無形固定資産		
その他		10
無形固定資産合計		10
投資その他の資産		
関係会社株式	21,987	21,987
繰延税金資産		0
投資その他の資産合計		21,987
固定資産合計		21,999
繰延資産		
創立費		40
繰延資産合計		40
資産合計		22,045
負債の部		
流動負債		
リース債務		0
未払金	2	1,734
未払法人税等		3
預り金		1
賞与引当金		2
その他		0
流動負債合計		1,742
固定負債		
リース債務		0
退職給付引当金		0
長期未払金	3	6,000
固定負債合計		6,000
負債合計		7,743

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,000
資本剰余金		
資本準備金		7,001
その他資本剰余金		2,300
資本剰余金合計		9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		0
利益剰余金合計		0
自己株式		0
株主資本合計		14,301
純資産合計		14,301
負債純資産合計		22,045

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
営業収益	
手数料収入	1 30
経営管理料	2 6
営業収益合計	36
営業費用	
販売費及び一般管理費	3 32
営業利益	3
営業外収益	
受取賃貸料	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
賃貸費用	1
創立費償却	1
営業外費用合計	2
経常利益	1
税引前当期純利益	1
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	1
法人税等合計	0
当期純利益	0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	7,001
当期変動額合計	7,001
当期末残高	7,001
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	2,300
当期変動額合計	2,300
当期末残高	2,300
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	9,301
当期変動額合計	9,301
当期末残高	9,301
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
1 売掛金	1百万円
2 未払金	1,702百万円
3 長期未払金	6,000百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	
1 手数料収入	30百万円
2 経営管理料	6百万円
2 3販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	2百万円
給料賃金賞与	13百万円
賞与引当金繰入額	2百万円
法定福利費	2百万円
減価償却費	0百万円
雑費	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	552	-	552

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

事務用複合機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
退職給付引当金	0
賞与引当金	1
未払事業税否認	0
未払法定福利費否認	0
繰延税金資産合計	<u>1</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,474.15円
1株当たり当期純利益	0.13円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	当事業年度 (自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	0
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)	
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	0
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,781

2 1株当たり純資産額

	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,301
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	14,301
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,781

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年2月27日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
構築物				0	0	0	0
リース資産				0	0	0	0
有形固定資産計				1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定				10			10
無形固定資産計				10			10
繰延資産							
創立費		42		42	1	1	40
繰延資産計		42		42	1	1	40

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		2			2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	0
合計	0

(ロ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
川田工業(株)	14,301
(関連会社株式)	
佐藤工業(株)	7,686
計	21,987

負債の部

(イ)未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	1,702
その他	31
計	1,734

(ロ)長期未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	6,000
計	6,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった川田工業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

(川田工業株式会社)

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金預金	3	3,127	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		39,297	
3 未成工事支出金		12,904	
4 その他たな卸資産		225	
5 繰延税金資産		2,647	
6 その他		4,309	
貸倒引当金		12	
流動資産合計		62,500	56.3
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)建物・構築物	3	20,407	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	3	20,842	
(3)航空機・装備品	3	3,832	
(4)土地	2 3	16,738	
(5)建設仮勘定		79	
減価償却累計額		34,965	
有形固定資産合計		26,936	
2 無形固定資産		900	
3 投資その他の資産			
(1)投資有価証券	3	1,214	
(2)関係会社株式		11,880	
(3)長期貸付金		570	
(4)繰延税金資産		3,511	
(5)その他	1 2	4,225	
貸倒引当金		641	
投資その他の資産 合計		20,761	
固定資産合計		48,598	43.7
資産合計		111,099	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形・工事未払金 等		27,398	
2 短期借入金	3	15,265	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	3	7,867	
4 一年以内に償還予定の 社債		655	
5 未払法人税等		134	
6 未成工事受入金		9,906	
7 賞与引当金		689	
8 完成工事補償引当金		74	
9 工事損失引当金		3,483	
10 損害補償損失引当金		455	
11 その他		3,188	
流動負債合計		69,118	62.2
固定負債			
1 社債		2,421	
2 長期借入金	3	10,206	
3 再評価に係る繰延税金 負債	2	2,243	
4 退職給付引当金		3,005	
5 役員退職慰労引当金		580	
6 海外事業損失引当金		857	
7 負ののれん		712	
8 その他		9	
固定負債合計		20,036	18.0
負債合計		89,155	80.2
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		9,601	8.6
2 資本剰余金		7,732	7.0
3 利益剰余金		5,553	5.0
4 自己株式		148	0.1
株主資本合計		22,738	20.5
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		155	0.1
2 土地再評価差額金	2	1,032	0.9
評価・換算差額等 合計		877	0.8
少数株主持分		82	0.1
純資産合計		21,943	19.8
負債純資産合計		111,099	100

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			107,122	100
売上原価			104,261	97.3
売上総利益			2,860	2.7
販売費及び一般管理費	1 2		6,658	6.2
営業損失			3,797	3.5
営業外収益				
1 受取利息		80		
2 受取配当金		37		
3 資産賃貸収入		241		
4 負ののれん償却額		38		
5 持分法による投資利益		271		
6 その他		190	860	0.8
営業外費用				
1 支払利息		915		
2 社債発行費		12		
3 資産賃貸費用		612		
4 その他		59	1,599	1.5
経常損失			4,537	4.2
特別利益				
1 前期損益修正益		56		
2 固定資産売却益	3	35		
3 投資有価証券売却益		1,417		
4 貸倒引当金戻入益		3		
5 その他		12	1,525	1.4
特別損失				
1 前期損益修正損		43		
2 固定資産売却損	4	19		
3 固定資産除却損	5	105		
4 ゴルフ会員権等評価損		6		
5 海外事業損失引当金 繰入額		246		
6 特別退職加算金		34		
7 海外工事関連訴訟費用		72		
8 仮設材に係る臨時費用		156		
9 為替差損		359		
10 その他		122	1,166	1.1
税金等調整前当期純損失			4,177	3.9
法人税、住民税及び 事業税		139		
法人税等調整額		1,387	1,247	1.2
少数株主利益			67	0.1
当期純損失			2,997	2.8

連結株主資本変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	142	26,528
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			2,997		2,997
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		1	0
土地再評価差額金の取崩額			16		16
繰延税金負債への振替額			770		770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		703	703		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		703	3,081	5	3,790
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	7,732	5,553	148	22,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	1,049	327	27	26,884
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					2,997
自己株式の取得					6
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					16
繰延税金負債への振替額					770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,221	16	1,204	54	1,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,221	16	1,204	54	4,940
平成20年3月31日残高(百万円)	155	1,032	877	82	21,943

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失()		4,177
2 減価償却費		1,751
3 負ののれん償却額		38
4 貸倒引当金の増加額		25
5 工事損失引当金の増加額		752
6 海外事業損失引当金の増加額		138
7 損害補償損失引当金の減少額		372
8 退職給付引当金の減少額		91
9 役員退職慰労引当金の減少額		12
10 受取利息及び受取配当金		118
11 支払利息		915
12 持分法による投資利益		271
13 有形固定資産売却益		15
14 有形固定資産除却損		105
15 投資有価証券売却益		1,417
16 投資有価証券評価損		22
17 ゴルフ会員権等評価損		6
18 社債発行費		12
19 売上債権の減少額		3,511
20 未成工事支出金の減少額		1,590
21 その他たな卸資産の増加額		5
22 仕入債務の減少額		4,015
23 未成工事受入金の減少額		638
24 特別退職加算金		34
25 その他		565
小計		1,743
26 課徴金等の支払額		176
27 特別退職加算金の支払額		34
28 法人税等の支払額		213
29 その他		8
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出		254
2 定期預金の払戻しによる収入		250
3 有形固定資産の取得による支出		1,658
4 有形固定資産の売却による収入		29
5 無形固定資産の純増加額		322
6 投資有価証券の取得による支出		5
7 投資有価証券の売却による収入		2,313
8 貸付けによる支出		55
9 貸付金の回収による収入		128
10 利息及び配当金の受取額		117
11 その他		56
投資活動によるキャッシュ・フロー		600

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		6,235
2 長期借入れによる収入		5,481
3 長期借入金の返済による支出		9,979
4 社債発行による収入		500
5 社債の償還による支出		2,965
6 自己株式の取得及び売却による 収入・支出		5
7 少数株主への配当金の支払額		0
8 利息の支払額		930
9 その他		58
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		2
現金及び現金同等物の減少額		3,301
現金及び現金同等物の期首残高		6,325
現金及び現金同等物の期末残高		3,024

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)カワダファブリック 新中央航空(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ(株) 第一レンタル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ26百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業損失が110百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ111百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によつています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>適用条件</th> <th>工期</th> <th>請負金額</th> <th>出来高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> <tr> <td>(連結子会社) 川田建設株</td> <td>1年 以上</td> <td>2億円 以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株橋梁メンテ ナンス</td> <td>1年 以上</td> <td>1億円 以上</td> <td>30% 以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、54,110百万円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設株	1年 以上	2億円 以上		株橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上
適用条件	工期	請負金額	出来高														
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上														
(連結子会社) 川田建設株	1年 以上	2億円 以上															
株橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上														
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。																
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。																
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。																

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金
2	当社及び連結子会社川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (当社) ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円 (連結子会社) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676万円

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

3 下記の資産は、長期借入金8,493百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,415百万円並びに短期借入金5,562百万円の担保に供しています。

担保資産	金額(百万円)
現金預金	33
建物・構築物	3,095 (2,199)
機械装置・工具器具備品	260 (260)
航空機・装備品	649
土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	94
計	17,103

()内は、工場財団抵当による借入金14,475百万に供されているものの内書きであります。

4 保証債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)

保証先	保証額 (百万円)
富士前商事(株)	600
計	600

(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)

保証先	保証額 (百万円)
(株)タカラレーベン	710
マツヤハウジング(株)	460
(株)ジョイント・ランド	393
アバマンション(株)	367
その他2社	503
計	2,433

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

5 偶発債務

「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称：NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称：NSKJV)」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。

当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	16,690百万円
借入実行残高	13,450百万円
差引額	3,240百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料賃金賞与 2,843百万円
	賞与引当金繰入額 182百万円
	退職給付費用 206百万円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、243百万円であります。
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 1百万円
	機械・運搬具・工具器具備品 1百万円
	航空機・装備品 32百万円
	計 35百万円
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 8百万円
	機械・運搬具・工具器具備品 9百万円
	土地 1百万円
	計 19百万円
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 20百万円
	機械・運搬具・工具器具備品 23百万円
	航空機・装備品 54百万円
	無形固定資産 6百万円
	計 105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709			57,810,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	417,074	27,180	4,128	440,126

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額ははありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	3,127百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	102百万円
現金及び現金同等物	3,024百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 ・工具器具・ 備品	百万円 113	百万円 77	百万円 35
航空機・ 装備品	3,348	860	2,488
合計	3,462	938	2,523
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	404百万円		
1年超	2,118百万円		
合計	2,523百万円		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	303百万円		
減価償却費相当額	303百万円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	22百万円		
1年超	31百万円		
合計	53百万円		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	335	631	296
小計	335	631	296
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	337	282	55
小計	337	282	55
合計	672	914	241

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
売却額 (百万円)		2,313
売却益の合計額 (百万円)		1,417
売却損の合計額 (百万円)		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場債券	(百万円)	20

(2) その他有価証券

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
非上場株式	(百万円)	278
その他	(百万円)	2

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	20			
合計	20			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
なお、当社及び連結子会社川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。	
2 退職給付債務に関する事項	(単位 百万円)
退職給付債務	10,537
年金資産	6,516
未積立退職給付債務	4,021
未認識数理計算上の差異	1,019
未認識過去勤務債務	3
連結貸借対照表計上額純額	3,005
前払年金費用	
退職給付引当金	3,005
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。	
3 退職給付費用に関する事項	(単位 百万円)
勤務費用(注)	528
利息費用	206
期待運用収益	144
数理計算上の差異の費用処理額	92
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用	681
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額 の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)
数理計算上の差異 の処理年数	主として10年(各連結会計年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理する こととしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,214
売上原価	1,024
役員退職慰労引当金	234
賞与引当金	278
貸倒引当金	198
投資不動産評価損	1,301
投資有価証券評価損	176
ゴルフ会員権等評価損	118
退職給付信託	485
減損損失	1,174
工事損失引当金	1,407
海外事業損失引当金	346
損害補償損失引当金	183
繰越欠損金	4,570
その他	381
繰延税金資産小計	13,096
評価性引当額	6,049
繰延税金資産合計	7,047
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	2,243
その他有価証券評価差額金	101
関係会社投資額	784
その他	3
繰延税金負債合計	3,132
繰延税金資産の純額	3,914
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,634	51,749	9,738	107,122		107,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336	803	16,745	18,885	(18,885)	
計	46,971	52,552	26,483	126,007	(18,885)	107,122
営業費用	48,327	54,060	25,911	128,300	(17,380)	110,920
営業利益 又は営業損失()	1,356	1,508	571	2,292	(1,505)	3,797
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	45,487	30,214	15,913	91,615	19,483	111,099
減価償却費	543	378	621	1,543	207	1,751
資本的支出	920	35	743	1,699	62	1,761

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,747百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,172百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、減価償却方法を変更しています。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「鉄構事業」で17百万円、「土木・建設事業」で0百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、「鉄構事業」及び「土木・建設事業」については営業損失がそれぞれ同額増加し、「その他事業」については営業利益が同額減少しています。

また、「同事項(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したもので、前連結会計年度中に償却可能限度額まで償却が完了しているものは、当連結会計年度より5年間で均等償却することにしていきます。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「鉄構事業」で37百万円、「土木・建設事業」で42百万円、「その他事業」で25百万円、「消去又は全社」で5百万円それぞれ増加し、「鉄構事業」及び「土木・建設事業」については、営業損失がそれぞれ同額増加し、「その他の事業」については営業利益が同額減少しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	381.06円
1株当たり当期純損失	52.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり当 期純損失を計上しているため、また、 潜在株式が存在しないため記載して いません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失 (百万円)	2,997
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	2,997
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	57,379

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,943
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	82
(うち少数株主持分) (百万円)	(82)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	21,861
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,371

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成14年 11月25日	2,000		1.05	なし	平成19年 11月22日
当社	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	160		0.46	なし	平成19年 12月26日
当社	第4回無担保社債	平成14年 12月26日	200		0.35	なし	平成19年 12月26日
当社	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	900	700 (200)	1.32	なし	平成23年 9月28日
当社	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	450	350 (100)	1.26	なし	平成23年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日		450 (100)	1.69	なし	平成24年 9月28日
川田建設(株)	子会社 無担保社債	平成16年 9月27日	1,000	1,000	1.15	なし	平成21年 9月25日
川田テクノシステム(株)	子会社 無担保社債	平成18年 3月10日	125	75 (49)	0.90	なし	平成21年 3月10日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成16年 6月30日	125	75 (50)	0.38	なし	平成21年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成17年 6月30日	420	300 (120)	0.52	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成18年 5月31日	162	126 (36)	0.35	なし	平成23年 5月31日
合計			5,542	3,076 (655)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
655	607	1,496	268	50

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,265	16,912	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,867	5,857	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,206	9,939	2.8	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	33,338	32,708		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,450	3,288	1,579	611

(2) その他

当社は、平成14年4月1日から平成17年3月31日までの間に、国土交通省が発注した鋼橋上部工事の入札において、独占禁止法第3条に違反する行為により損害が発生したとして、同省より平成20年5月23日に他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けました。

ただし、本請求の内容について目下確認中の為、現時点では納付すべき賠償金額は未定であります。

2 財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			1,347		1,402
2 受取手形	9		5,210		4,775
3 完成工事未収入金	10		26,615		27,412
4 親会社株式					12
5 製品			3		0
6 未成工事支出金			10,613		7,754
7 材料貯蔵品			73		151
8 繰延税金資産			2,715		1,820
9 その他	11		3,389		956
流動資産合計			49,969	59.5	44,286
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	12,426		12,671	
減価償却累計額		8,761	3,665	8,862	3,809
(2)構築物	2	3,095		3,169	
減価償却累計額		2,780	315	2,821	347
(3)機械装置	3	11,883		11,706	
減価償却累計額		10,062	1,820	10,117	1,589
(4)車両運搬具		159		168	
減価償却累計額		142	17	152	15
(5)工具器具・備品	4	1,748		1,745	
減価償却累計額		1,561	186	1,565	179
(6)土地	5 17		14,247		14,254
(7)リース資産				144	
減価償却累計額				40	103
(8)建設仮勘定			79		15
有形固定資産計			20,332	24.2	20,314
2 無形固定資産					
(1)借地権			24		24
(2)ソフトウェア			311		257
(3)その他			30		51
無形固定資産計			366	0.4	334

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			1,009		745
(2)関係会社株式			4,179		4,265
(3)関係会社出資金			310		339
(4)長期貸付金			495		495
(5)従業員長期貸付金			21		16
(6)関係会社長期貸付金			261		60
(7)投資不動産	17	760		752	
減価償却累計額		127	633	129	623
(8)長期営業外受取手形			131		131
(9)長期営業外未収入金	12		682		902
(10)関係会社長期未収入金					7,712
(11)長期前払費用			102		85
(12)繰延税金資産			4,072		2,254
(13)その他			2,103		1,195
貸倒引当金			627		709
投資その他の資産計			13,374	15.9	18,118
固定資産合計			34,073	40.5	38,767
資産合計			84,042	100	83,053
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	13		7,408		7,641
2 工事未払金	14		15,777		14,624
3 短期借入金	6 16		12,050		14,885
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	7		7,190		4,957
5 一年以内に償還予定の 社債			400		400
6 リース債務					42
7 未払金	15		1,023		1,199
8 未払法人税等			60		236
9 未成工事受入金			7,055		4,593
10 賞与引当金			400		391
11 完成工事補償引当金			53		230
12 工事損失引当金			2,475		651
13 損害補償損失引当金			455		
14 設備支払手形			65		65
15 その他			101		412
流動負債合計			54,517	64.9	50,331
固定負債					
1 社債			1,100		700
2 長期借入金	8		8,897		8,869
3 リース債務					79
4 再評価に係る 繰延税金負債	17		2,211		2,211
5 退職給付引当金			1,497		1,484
6 役員退職慰労引当金			398		328
7 海外事業損失引当金			857		
固定負債合計			14,962	17.8	13,674
負債合計			69,479	82.7	64,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			9,601	11.4	9,601	11.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,400			2,400	
(2) その他資本剰余金		5,345			3,370	
資本剰余金合計			7,745	9.2	5,770	6.9
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,974			4,494	
利益剰余金合計			1,974	2.3	4,494	5.4
4 自己株式			10	0.0		
株主資本合計			15,361	18.3	19,866	23.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			145	0.1	17	0.0
2 土地再評価差額金	17		944	1.1	835	1.0
評価・換算差額等合計			798	1.0	818	1.0
純資産合計			14,563	17.3	19,048	22.9
負債純資産合計			84,042	100	83,053	100

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			76,841	100	88,154	100	
完成工事原価	6		75,821	98.7	81,090	92.0	
完成工事総利益			1,019	1.3	7,064	8.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		141		128			
2 従業員給料手当		1,774		1,637			
3 従業員賞与引当金繰入額		125		118			
4 退職給付費用		144		161			
5 役員退職慰労引当金 繰入額		37		30			
6 法定福利費		255		251			
7 福利厚生費		108		82			
8 事務用品費		144		139			
9 通信交通費		289		250			
10 調査研究費		153		338			
11 減価償却費		157		167			
12 支払設計料		221		193			
13 その他		683	4,238	5.5	722	4,223	4.8
営業利益					2,841	3.2	
営業損失			3,218	4.2			
営業外収益							
1 受取利息	5	63		50			
2 受取配当金	5	33		18			
3 資産賃貸収入		151		135			
4 為替差益				113			
5 工事代金遅延損害金				278			
6 その他	5	290	538	0.7	268	864	1.0
営業外費用							
1 支払利息		699		820			
2 社債利息		35		19			
3 資産賃貸費用		361		330			
4 社債発行費		12					
5 その他		95	1,203	1.5	229	1,399	1.6
経常利益					2,306	2.6	
経常損失			3,883	5.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2			2		
2 投資有価証券売却益	5	1,417			6,597		
3 その他		51	1,471	1.9	131	6,731	7.6
特別損失							
1 前期損益修正損		39			105		
2 固定資産売却損	3	19			4		
3 固定資産除却損	4	17			33		
4 ゴルフ会員権等評価損		2			3		
5 特別退職加算金		9			27		
6 海外事業損失引当金 繰入額		246					
7 海外工事関連訴訟費用		72			7		
8 海外事業に係る損失					380		
9 仮設材に係る臨時費用		156			21		
10 為替差損		359					
11 貸倒引当金繰入額					607		
12 損害賠償金					157		
13 その他		49	972	1.3	110	1,460	1.6
税引前当期純利益						7,577	8.6
税引前当期純損失			3,384	4.4			
法人税、住民税 及び事業税		40			172		
法人税等調整額		1,465	1,425	1.8	2,800	2,973	3.4
当期純利益						4,603	5.2
当期純損失			1,958	2.6			

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,208	29.3	28,305	34.9
労務費		1,640	2.2	1,370	1.7
(うち労務外注費)		(1,224)	(1.6)	(744)	(0.9)
外注費		40,205	53.0	38,941	48.0
経費		11,767	15.5	12,472	15.4
(うち人件費)		(3,868)	(5.1)	(5,335)	(6.6)
計		75,821	100	81,090	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	703	703
事業年度中の変動額						
当期純損失					1,958	1,958
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩額					16	16
欠損填補によるその他資本 剰余金からの利益剰余金へ の振替			703	703	703	703
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			703	703	1,271	1,271
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	5,345	7,745	1,974	1,974

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4	17,342	1,330	960	369	17,712
事業年度中の変動額						
当期純損失		1,958				1,958
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	1	0				0
土地再評価差額金の取崩額		16				16
欠損填補によるその他資本 剰余金からの利益剰余金へ の振替						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,184	16	1,167	1,167
事業年度中の変動額合計(百万円)	5	1,980	1,184	16	1,167	3,148
平成20年3月31日残高(百万円)	10	15,361	145	944	798	14,563

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	5,345	7,745	1,974	1,974
事業年度中の変動額						
当期純利益					4,603	4,603
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
土地再評価差額金の取崩額					108	108
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替			1,974	1,974	1,974	1,974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			1,975	1,975	6,469	6,469
平成21年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	3,370	5,770	4,494	4,494

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高(百万円)	10	15,361	145	944	798	14,563
事業年度中の変動額						
当期純利益		4,603				4,603
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	13	13				13
土地再評価差額金の取崩額		108				108
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			128	108	19	19
事業年度中の変動額合計(百万円)	10	4,504	128	108	19	4,484
平成21年3月31日残高(百万円)		19,866	17	835	818	19,048

キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		7,577
減価償却費		959
貸倒引当金の増加額		81
賞与引当金の減少額		8
工事損失引当金の減少額		1,824
海外事業損失引当金の減少額		857
退職給付引当金の減少額		13
役員退職慰労引当金の減少額		69
その他の引当金の減少額		278
受取利息及び受取配当金		69
支払利息		840
投資有価証券売却益		6,596
有形固定資産売却損		1
有形固定資産除却損		33
売上債権の増加額		362
未成工事支出金の減少額		2,858
たな卸資産の増加額		74
仕入債務の減少額		920
未成工事受入金の減少額		2,462
特別退職金		27
その他		4,446
小計		3,289
損害賠償金の支払額		659
特別退職金の支払額		27
法人税等の支払額		32
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		717
有形固定資産の売却による収入		6
無形固定資産の取得による支出		59
投資有価証券の取得による支出		1,190
投資有価証券の売却による収入		30
貸付けによる支出		349
貸付金の回収による収入		503
利息及び配当金の受取額		69
その他		53
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		2,835
長期借入れによる収入		5,300
長期借入金の返済による支出		7,560
社債の償還による支出		400
利息の支払額		881
その他		70
財務活動によるキャッシュ・フロー		777
現金及び現金同等物に係る換算差額		22
現金及び現金同等物の増加額		55
現金及び現金同等物の期首残高		1,347
現金及び現金同等物の期末残高		1,402

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法	デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・半製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業損失が19百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ20百万円増加しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ47百万円増加しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>投資不動産 定率法</p>	<p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ63百万円減少しています。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 投資不動産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、42,689百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、71,924百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定資産「投資その他の資産」の「長期営業外未収入金」に含めていました「関係会社長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「長期営業外未収入金」に含まれる「関係会社長期未収入金」は32百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)				1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)			
工場財団 組成資産		担保付債務		工場財団 組成資産		担保付債務	
1 建物	1,857	6 短期借入金	3,452	1 建物	1,778	6 短期借入金	2,902
2 構築物	81	7 1年以内に返済 予定の長期借入 金	3,089	2 構築物	76	7 1年以内に返済 予定の長期借入 金	3,977
3 機械装置	195	8 長期借入金	7,657	3 機械装置	141	8 長期借入金	7,579
4 工具器具 ・備品	0	計	14,200	4 工具器具 ・備品	0	計	14,460
5 土地	11,076			5 土地	11,076		
計	13,212			計	13,073		
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。				2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。			
9 受取手形		8百万円		10 完成工事未収入金		769百万円	
10 完成工事未収入金		631百万円		11 流動資産のうち 「その他」		182百万円	
11 流動資産のうち 「その他」		152百万円		13 支払手形		261百万円	
12 長期営業外未収入金		32百万円		14 工事未払金		8,013百万円	
13 支払手形		4百万円		15 未払金		16百万円	
14 工事未払金		7,689百万円		16 短期借入金		1,000百万円	
15 未払金		12百万円					
3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)				3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)			
保証先		保証額(百万円)		保証先		保証額(百万円)	
東邦航空(株)		1,841		東邦航空(株)		1,403	
富士前鋼業(株)		225		富士前鋼業(株)		175	
富士前商事(株)		600		富士前商事(株)		600	
(株)橋梁メンテナンス		180		(株)橋梁メンテナンス		10	
川田テクノシステム(株)		262		川田テクノシステム(株)		300	
計		3,109		計		2,488	
(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)				(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)			
保証先		保証額(百万円)		保証先		保証額(百万円)	
(株)タカラレーベン		710		(株)タカラレーベン		438	
マツヤハウジング(株)		460		(株)モリモト		265	
(株)ジョイント・ランド		393		計		703	
アパマンション(株)		367					
その他2社		503					
計		2,433					

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.(略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額1,545百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。</p> <p>5 17 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,658百万円 <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,750百万円	借入実行残高	11,550百万円	差引額	3,200百万円	<p>4 17 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,963百万円 <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,150百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,750百万円	借入実行残高	13,150百万円	差引額	3,600百万円
当座貸越極度額	14,750百万円												
借入実行残高	11,550百万円												
差引額	3,200百万円												
当座貸越極度額	16,750百万円												
借入実行残高	13,150百万円												
差引額	3,600百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は240百万円であります。	1	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は451百万円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 1百万円		構築物 0百万円
	機械装置 0百万円		機械装置 1百万円
	車両運搬具 0百万円		工具器具・備品 0百万円
	工具器具・備品 0百万円		計 2百万円
	計 2百万円		
3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 8百万円		機械装置 4百万円
	機械装置 8百万円		計 4百万円
	車両運搬具 0百万円		
	工具器具・備品 0百万円		
	土地 1百万円		
	計 19百万円		
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物・構築物 9百万円		建物・構築物 10百万円
	機械装置 2百万円		機械装置 19百万円
	車両運搬具 0百万円		工具器具・備品 2百万円
	工具器具・備品 5百万円		無形固定資産 0百万円
	計 17百万円		計 33百万円
5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。
	受取利息 12百万円		受取利息 18百万円
	受取配当金 3百万円		受取配当金 3百万円
	営業外収益のうち「その他」 213百万円		営業外収益のうち「その他」 198百万円
			投資有価証券売却益 6,588百万円
		6	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれています。
			1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	16,581	27,180	4,128	39,633

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	57,810,709			57,810,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,633	26,743	66,376	

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し(3,508株)及び、平成21年2月27日付当社単独による株式移転によって、完全親会社川田テクノロジーズ株式会社の設立に合わせ、「親会社株式(流動資産)」へ振替え(62,868株)を行ったことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度において配当金の支払はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	2,312	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,402百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円
現金及び現金同等物	1,402百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 13	百万円 4	百万円 8
工具器具・ 備品	51	34	16
合計	64	39	24

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	18百万円
合計	24百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10百万円
減価償却費相当額	10百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	31百万円
合計	53百万円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両及び事務用複合機(運搬具及び工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	265	354	88
小計	265	354	88
(2)貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	286	198	88
小計	252	193	88
合計	552	552	0

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額 (百万円)	7,716
売却益の合計額 (百万円)	6,597
売却損の合計額 (百万円)	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

	当事業年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	192
その他 (百万円)	0

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っています。 なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針 金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しています。
2	退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)
	退職給付債務 6,415
	年金資産 3,928
	未積立退職給付債務 2,486
	未認識数理計算上の差異 1,003
	未認識過去勤務債務 1
	貸借対照表計上額純額 1,484
	前払年金費用
	退職給付引当金 1,484
3	退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)
	勤務費用 316
	利息費用 138
	期待運用収益 92
	数理計算上の差異の費用処理額 161
	過去勤務債務の費用処理額 0
	退職給付費用 522
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	退職給付見込額の 期間定額基準
	期間配分方法
	割引率 2.0%
	期待運用収益率 2.0%
	過去勤務債務の額の 10年
	の処理年数 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による。)
	数理計算上の差異の 主として10年(各事業年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとし ています。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,074	1,075
完成工事原価	742	1,118
役員退職慰労引当金	160	132
投資有価証券評価損	324	324
賞与引当金	161	158
工事損失引当金	1,000	263
海外事業損失引当金	346	
損害補償損失引当金	183	
減損損失	689	681
貸倒引当金	229	385
投資不動産評価損	1,301	1,301
ゴルフ会員権等評価損	107	108
繰越欠損金	2,256	
その他	286	286
繰延税金資産小計	8,864	5,835
評価性引当額	1,976	1,748
繰延税金資産合計	6,887	4,086
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98	11
事業用土地の再評価差額金	2,211	2,211
繰延税金負債合計	2,310	2,223
繰延税金資産の純額	4,577	1,863
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式移転による純粋持株会社の設立

平成20年9月8日開催の当社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社となる川田テクノロジーズ株式会社を設立することを決議し、平成20年11月27日に開催された臨時株主総会で承認され、平成21年2月27日付で当社の株式移転により、同社は当社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

川田工業株式会社(当社) 鋼製橋梁等の設計、製作及び施工

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社設立

結合後企業の名称

川田テクノロジーズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社グループが、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することなどにより、グループ全体の競争力と収益力の向上に努めることで、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が追加されています。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

川田テクノロジーズ(株)(東京証券取引所並びに大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	252.09円	329.49円
1株当たり当期純利益	円	79.69円
1株当たり当期純損失	33.89円	円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失を計上しているため、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)		4,603
当期純損失 (百万円)	1,958	
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)		4,603
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	1,958	
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	57,780	57,769

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,563	19,048
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	14,563	19,048
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,771	57,811

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジ デンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所 へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されまし た。更生計画の結果、許可等はまだ出されていません。 なお、同社との取引内容はマンション建設の請負であ り、同社の負債総額は204億円であります。また、当社の 同社に対する債権は、1,591百万円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)百十四銀行	313,550	145
		J S T(株)	390,000	121
		トナミ運輸(株)	388,120	97
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		関西国際空港(株)	680	34
		日本興亜損害保険(株)	50,000	30
		東京湾横断道路(株)	600	29
		岡谷鋼機(株)	32,000	29
		(株)ゴールドウィン	192,500	23
		北陸電気工業(株)	150,000	22
	その他(45銘柄)	602,496	161	
計		2,120,946	744	

債券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	社債(1銘柄)	0	0
計		0	0	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,426	350	104	12,671	8,862	196	3,809
構築物	3,095	80	6	3,169	2,821	47	347
機械装置	11,883	263	440	11,706	10,117	469	1,589
車両運搬具	159	8		168	152	10	15
工具器具・備品	1,748	72	75	1,745	1,565	76	179
土地	14,247	7		14,254			14,254
リース資産		146	2	144	40	41	103
建設仮勘定	79	1,035	1,099	15			15
有形固定資産計	43,640	1,964	1,737	43,875	23,560	841	20,314
無形固定資産							
借地権				39	14		24
ソフトウェア				647	389	108	257
その他				63	11	7	51
無形固定資産計				750	416	115	334
投資その他の資産							
投資不動産	760		7	752	129	1	623
長期前払費用	164	21	10	175	89	36	85
投資その他の資産計	925	21	18	928	218	38	709
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成18年9月28日	700	500 (200)	1.32	なし	平成23年9月28日
第6回無担保社債	平成18年9月28日	350	250 (100)	1.26	なし	平成23年9月28日
第7回無担保社債	平成19年9月28日	450	350 (100)	1.69	なし	平成24年9月28日
合計		1,500	1,100 (400)			

(注) 1 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	400	250	50	

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,050	13,885	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,190	4,957	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,897	8,869	2.9	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		79		平成21年～平成26年
その他有利子負債				
合計	28,137	27,834		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,892	3,011	1,427	539
リース債務	32	26	17	3

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	627	709		627	709
賞与引当金	400	391	400		391
完成工事補償引当金	53	230	53		230
工事損失引当金(注)2	2,475	651	1,188	1,287	651
損害補償損失引当金	455	68	523		
役員退職慰労引当金	398	30	100		328
海外事業損失引当金	857	293	1,151		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替額及び相殺額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1
普通預金	319
定期預金	1,075
合計	1,402

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジョイント・レジデンシャル不動産	1,491
(株)コスモスイニシア	751
トナミ運輸(株)	567
(株)宮地鐵工所	255
(株)メタルワン建材	242
その他	1,467
計	4,775

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	877
" 5月	1,912
" 6月	517
" 7月	1,026
" 8月	13
" 9月	13
" 10月以降	415
計	4,775

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	3,193
関東地方整備局港湾空港部	2,561
(株)竹中工務店	2,444
(株)タカラレーベン	2,151
広島高速道路公社	2,004
その他	15,057
計	27,412

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	27,411
平成20年3月期以前 "	1
計	27,412

(二) 製品

品名	金額(百万円)
アクチュエータ他	0
計	0

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
10,613	78,231	81,090	7,754

期末残高の内訳は次のとおりです。

	百万円
材料費	3,889
労務費	77
外注費	2,362
経費	1,424
計	7,754

(ヘ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料 鋼板他	82
小計	82
貯蔵品 補助材料	21
ロボット他機械材料	42
消耗部品	5
小計	69
合計	151

(ト)関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	川田建設(株)	3,418
	新中央航空(株)	450
	(株)橋梁メンテナンス	199
	その他(3社)	81
	計	4,149
関連会社株式	第一レンタル(株)	40
	その他(7社)	75
	計	115
合計		4,265

(チ)関係会社長期未収入金

相手先	金額(百万円)
川田テクノロジーズ(株)	7,686
大阪航空(株)	26
計	7,712

[前へ](#) [次へ](#)

負債の部

(イ)支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
(株)メタルワン建材	328	
富士前鋼業(株)	257	
山陽建設(株)	192	
旭建設(株)	191	
(株)高正建設	163	
その他	6,508	65
計	7,641	65

(b) 決済月別内訳

決済月	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成21年4月	2,199	28
" 5月	1,695	11
" 6月	1,902	7
" 7月	1,839	18
" 8月	4	
計	7,641	65

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士前鋼業(株)	7,747
駒井鉄工(株)	456
新日鉄エンジニアリング(株)	314
J F Eエンジニアリング(株)	230
川田建設(株)	223
その他	5,651
計	14,624

(八)短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	短期借入金(百万円)	一年以内に返済予定の長期借入金 (百万円)
(株)北陸銀行	6,500	2,165
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500	811
三菱UFJ信託銀行(株)	1,475	140
中央三井信託銀行(株)	1,000	380
(株)富山第一銀行	1,000	200
その他	3,410	1,260
計	14,885	4,957

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
7,055	85,692	88,154	4,593

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	4,126
(株)三菱東京UFJ銀行	1,278
(株)百十四銀行	700
(株)三井住友銀行	700
(株)足利銀行	620
その他	1,445
計	8,869

(3) その他

取引先である株式会社コスモスイニシアが、平成21年4月17日付で法務省及び経済産業省より認定を受けた事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続利用についての申請を行い、同日受理されています。

当社は、同社に対し工事債権を有しています。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載します。 (ホームページアドレス http://www.kawada.jp)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（特別利益の計上））の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月19日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債務者等について手形若しくは小切手の不渡り等の事実により当該債務者等に対する債権につき取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（特別損失の計上））の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月18日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（重要な後発事象）に記載のとおり、連結子会社である川田工業株式会社の主要な取引先である株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年5月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川田テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川田テクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 桑 俊 介

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年2月27日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。